

平成26年11月14日

各 位

上場会社名	株式会社 名村造船所
代表者	代表取締役社長 名村 建介
(コード番号	7014)
問合せ先責任者	取締役専務執行役員社長補佐 井関 延行
(TEL	06-6543-3561)

上場廃止となった子会社（佐世保重工業株式会社）に関する決算開示について

平成26年10月1日をもって完全子会社化した佐世保重工業株式会社に関する平成27年3月期第2四半期決算短信（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）について、添付のとおりお知らせいたします。

記

佐世保重工業株式会社 平成27年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

以上

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成26年11月14日

会社名 佐世保重工業株式会社 URL <http://www.ssk-sasebo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 廣津 忠 (TEL) 0956-25-9111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,096	△0.9	△160	—	△199	—	△1,440	—
26年3月期第2四半期	15,227	△24.7	△2,503	—	△2,494	—	△3,222	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △1,431百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △2,666百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△8.98	—
26年3月期第2四半期	△20.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	51,300	23,666	46.1
26年3月期	56,087	25,098	44.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 23,666百万円 26年3月期 25,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—

(注) 平成26年9月26日付で当社の普通株式が上場廃止になったことを踏まえ、配当予測は行っておりません。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

平成26年10月1日付けで株式会社名村造船所を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しており、業績予想の記載は省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	161,955,000株	26年3月期	161,955,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,493,013株	26年3月期	1,491,740株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	160,461,987株	26年3月期2Q	160,464,250株

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などにより個人消費など一部に弱さが残るものの、政府の経済政策により企業収益が堅調に推移し、設備投資計画の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、総じて緩やかな景気回復基調が続きました。一方、米国景気が回復基調にあるものの、中国やASEAN諸国経済の失速や地政学的リスクなどが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況において、株式会社名村造船所グループに参画することとし、本年10月1日にさらなるステップアップに向けたスタートを切ります。当企業集団の事業の柱である新造船については、環境規制をはじめとするルール変更や益々高い次元で求められる省燃費性能を満たすとともに、顧客が求める商品を適時的確に市場に投入できる体制の構築を目指し、新造船事業を中核事業に据える名村造船所と開発・基本設計機能の一体化を図ってまいります。地理的に近い佐世保造船所と名村造船所伊万里事業所の効率的な一体運営を図るとともに、名村造船所グループにおける複数の生産拠点を背景として柔軟な受注および生産体制を整え、調達の一元化による資材コストの合理化など、名村造船所グループ全体で規模のメリットを追求しシナジー効果を早期に発揮できるよう努めてまいります。

当企業集団の連結売上高は、機械部門が堅調に推移したほか為替水準が想定よりも円安水準で推移したことより船舶部門における新造船の売上高が増加したものの、同部門の修繕船工事が減少したことなどにより前年同四半期比0.9%減少の15,096百万円となりました。損益面については、為替水準の好転により受注工事損失引当金を取崩したことなどから前年同四半期と比べて改善したものの、連結営業損失は160百万円（前年同四半期連結営業損失2,503百万円）、連結経常損失は199百万円（前年同四半期連結経常損失2,494百万円）となり、連結四半期純損失は、減損損失の発生等により特別損失を計上した結果、1,440百万円（前年同四半期連結純損失3,222百万円）となりました。なお、連結受注高については、新造船6隻を受注したことなどにより、前年同四半期比23.6%増加の27,075百万円となり、当第2四半期連結累計期間末の連結受注残高は前年同四半期比91.5%増加の68,687百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 船舶

船舶部門の受注高は、新造船として78千重量トンバルクキャリアー1隻及び85千重量トンバルクキャリアー5隻の計6隻を受注したほか、海上自衛隊、米海軍艦船及び一般商船等の修理工事等を加え24,567百万円となり、前年同四半期比38.0%増加しました。売上高は、為替水準の好転による新造船の売上高増加はあったものの、修繕船の工事が減少したことなどから前年同四半期比11.8%減少の11,611百万円となりました。セグメント損益は、受注工事損失引当金が改善したことなどから前年同四半期と比べて改善したものの、81百万円の損失（前年同四半期セグメント損失2,683百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間に引渡した新造船は78千重量トンバルクキャリアー4隻です。この結果、新造船の受注残は19隻となりました。

② 機械

機械部門の受注高は、機器工事として船舶用機器や一般産業機械等で1,922百万円となり、前年同四半期比44.2%減少しました。売上高は、化工機が堅調だったことなどから前年同四半期比106.4%増加の2,898百万円となり、セグメント利益は70百万円の利益（前年同四半期セグメント損失137百万円）となりました。

③ その他

主な事業の内訳は給食事業その他で、受注高、売上高ともに前年同四半期比10.8%減少の586百万円となりました。セグメント損益は前年同四半期比1,084.6%増加の100百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末比4,786百万円減少し51,300百万円となりました。これは主として売掛金の減少及び減損損失の計上等に伴う有形固定資産の減少などによるものであります。なお、流動資産は、前連結会計年度末比2,341百万円減少し31,311百万円、固定資産は、前連結会計年度末比2,445百万円減少し19,989百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比3,355百万円減少し27,634百万円となりました。これは主として受注工事損失引当金の減少によるものであります。なお、流動負債は前連結会計年度末比2,238百万円減少し19,847百万円、固定負債は、前連結会計年度末比1,117百万円減少し7,786百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、連結四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末比1,431百万円減少し23,666百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比1,991百万円増加し21,402百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,423百万円の収入（前年同四半期は1,359百万円の収入）となりました。これは主として売上債権の減少や新造船の受注に伴う前受金の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,089百万円の収入（前年同四半期は3,595百万円の収入）となりました。これは主として定期預金の払い出しなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,524百万円の支出（前年同四半期は7,522百万円の支出）となりました。これは主として長期借入金の返済によるものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
期中における重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお退職給付会計基準等の適用による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,235	21,512
受取手形及び売掛金	9,967	6,928
商品及び製品	15	15
仕掛品	1,853	1,301
原材料及び貯蔵品	305	438
その他	1,275	1,114
流動資産合計	33,652	31,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,583	6,712
土地	5,489	5,128
その他(純額)	5,271	4,665
有形固定資産合計	18,344	16,507
無形固定資産		
	169	141
投資その他の資産		
投資有価証券	3,025	3,160
その他	1,161	446
貸倒引当金	△265	△265
投資その他の資産合計	3,921	3,340
固定資産合計	22,434	19,989
資産合計	56,087	51,300
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,829	8,884
設備関係支払手形	68	84
短期借入金	4,369	3,120
未払法人税等	63	56
前受金	4,021	5,727
保証工事引当金	17	18
受注工事損失引当金	2,468	854
その他	1,247	1,102
流動負債合計	22,085	19,847
固定負債		
長期借入金	5,553	4,318
繰延税金負債	535	527
特別修繕引当金	47	35
環境対策引当金	174	166
退職給付に係る負債	2,340	2,274
その他	252	465
固定負債合計	8,903	7,786
負債合計	30,989	27,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,414	8,414
資本剰余金	5,148	5,148
利益剰余金	11,790	10,349
自己株式	△978	△978
株主資本合計	24,374	22,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	579
繰延ヘッジ損益	△47	△69
退職給付に係る調整累計額	298	223
その他の包括利益累計額合計	724	733
純資産合計	25,098	23,666
負債純資産合計	56,087	51,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,227	15,096
売上原価	16,690	14,288
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,463	808
販売費及び一般管理費	1,040	968
営業損失(△)	△2,503	△160
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	44
為替差益	184	21
その他	9	10
営業外収益合計	231	76
営業外費用		
支払利息	142	114
その他	79	1
営業外費用合計	222	115
経常損失(△)	△2,494	△199
特別利益		
固定資産売却益	59	39
ゴルフ会員権売却益	0	0
その他	—	10
特別利益合計	59	51
特別損失		
固定資産売却損	13	0
固定資産処分損	26	4
投資有価証券評価損	—	4
減損損失	—	1,247
退職特別加算金	693	—
その他	40	—
特別損失合計	773	1,257
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,208	△1,405
法人税、住民税及び事業税	14	35
法人税等合計	14	35
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,222	△1,440
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△3,222	△1,440

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,222	△1,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	106
繰延ヘッジ損益	72	△22
退職給付に係る調整額	—	△74
その他の包括利益合計	556	9
四半期包括利益	△2,666	△1,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,666	△1,431
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,208	△1,405
減価償却費	1,056	1,006
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,683	△1,613
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△409	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△182
保証工事引当金の増減額(△は減少)	△1	1
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△11
受取利息及び受取配当金	△37	△44
支払利息	142	114
為替差損益(△は益)	△56	3
固定資産売却損益(△は益)	△45	△39
固定資産処分損益(△は益)	26	4
減損損失	—	1,247
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
売上債権の増減額(△は増加)	1,168	3,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	△910	419
未収消費税等の増減額(△は増加)	160	△91
その他の流動資産の増減額(△は増加)	166	274
仕入債務の増減額(△は減少)	△295	△945
前受金の増減額(△は減少)	1,445	1,705
その他の流動負債の増減額(△は減少)	594	△176
その他	△39	236
小計	1,441	3,547
利息及び配当金の受取額	33	46
利息の支払額	△147	△117
法人税等の支払額	△8	△53
法人税等の還付額	41	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,359	3,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45	△50
定期預金の払戻による収入	3,472	1,481
有形固定資産の除却による支出	△4	△2
有形固定資産の取得による支出	△483	△418
有形固定資産の売却による収入	163	85
無形固定資産の取得による支出	△17	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	510	—
長期貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,595	1,089

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,484	△2,484
配当金の支払額	△4	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△32	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,522	△2,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,580	1,991
現金及び現金同等物の期首残高	23,661	19,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,080	21,402

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	船舶	機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,164	1,404	14,569	657	15,227	—	15,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	776	776	△776	—
計	13,164	1,404	14,569	1,434	16,003	△776	15,227
セグメント利益又は損失(△)	△2,683	△137	△2,820	8	△2,811	307	△2,503

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

2 一般管理費等の全社費用は予算金額を基に各セグメントに配分しており、実際発生額との予算差異については配分しておりません。セグメント利益の調整額として計上している307百万円には、この予算差異を計上しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	船舶	機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,611	2,898	14,510	586	15,096	—	15,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	917	917	△917	—
計	11,611	2,898	14,510	1,503	16,014	△917	15,096
セグメント利益又は損失(△)	△81	70	△11	100	89	△249	△160

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

2 一般管理費等の全社費用は予算金額を基に各セグメントに配分しており、実際発生額との予算差異については配分しておりません。セグメント利益の調整額として計上している△249百万円には、この予算差異を計上しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算を同様に変更しております。

当該変更による各セグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

①「機械」セグメント

当該事業で取り組んでいる製缶事業において、直近の経営環境を踏まえ事業計画を見直した結果、将来キャッシュ・フローが低下したことから帳簿価額を零まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において708百万円であります。

②「その他」

遊休資産の市場価格の下落などにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において538百万円であります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	12,884	83.0	11,993	79.8	△890	△6.9
機械	1,976	12.7	2,448	16.3	472	23.9
その他	657	4.3	586	3.9	△71	△10.8
合計	15,518	100.0	15,028	100.0	△489	△3.2

② 受注状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	17,806	81.3	24,567	90.7	6,760	38.0
機械	3,444	15.7	1,922	7.1	△1,522	△44.2
その他	657	3.0	586	2.2	△71	△10.8
合計	21,909	100.0	27,075	100.0	5,166	23.6

③ 受注残高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	32,201	89.8	66,210	96.4	34,009	105.6
機械	3,672	10.2	2,476	3.6	△1,195	△32.6
その他	—	—	—	—	—	—
合計	35,874	100.0	68,687	100.0	32,813	91.5

(注1) 受注残高は工事完成基準で記載しております。当第2四半期連結会計期間末の受注残高の内、船舶6,619百万円を、前第2四半期連結会計期間末の受注残高の内、船舶5,711百万円を工事進行基準による売上高として計上しております。

(注2) 前連結会計年度末外貨建受注残高の為替レート変動による増加額1,869百万円は、当第2四半期連結会計期間末受注残高に加算しております。

④ 販売実績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	13,164	86.5	11,611	76.9	△1,553	△11.8
機械	1,404	9.2	2,898	19.2	1,494	106.4
その他	657	4.3	586	3.9	△71	△10.8
合計	15,227	100.0	15,096	100.0	△130	△0.9